

中学校のキャリア教育と職業指導の現状と展開
－ 道徳教育との「結び付き」に着目して－

Current Status and Development of Career Education and Vocational Guidance in
Junior High Schools:
Focusing on the “Connections” with Moral Education

西村 晃一[※]
Koichi Nishimura[※]

Abstract

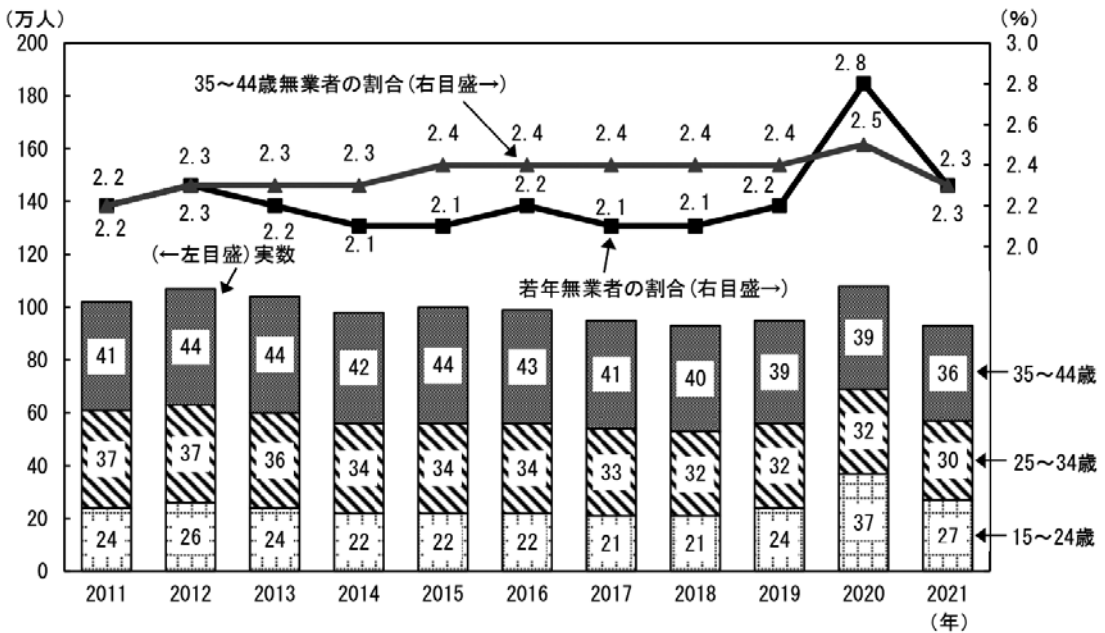
In recent years, the unemployment rate of young people and the early turnover rate after employment are increasing, which is regarded as a problem. In addition, due to the diversification and mobility of employment forms, not only are there more young people who have difficulties finding employment after school, but the spread of the novel coronavirus infection (COVID-19) has made it difficult to find a job. This is an unprecedented situation. This paper confirms the necessity and significance of career education in junior high schools, advances policy development while comparing various educational goals and challenges, and considers policy discourses centered on career education and moral education. We discussed the kinds of connections there are. As a result, it was pointed out that the objective of moral education: “to deepen one’s thinking about one’s way of life,” is consistent with the philosophy of career education. From the perspective of career education, the study suggested the importance of providing guidance that meets the challenges of career development. This should be based on the characteristics of each school stage, in order to effectively foster not only moral education but also various activities in daily life. This includes each subject area and the period for integrated study.

Keywords : career education, vocational guidance, moral education, career guidance, career passport

1. はじめに

昨今、フリーターやニート、若者の失業率が増加する等、日本の労働状況は大きく変化してきている。就職後3年以内の早期離職率が中学校卒業の場合7割、高等学校卒業の場合5割、大学卒業の場合3割に上ることを7・5・3問題とも称され、高止まりが問題視されている。背景には若者の働く意欲が低下していることや、雇用形態の多様化や流動化が負の影響を及ぼしていると示唆される。また近年、学校から職業への移行プロセスに問題を抱える若者が増え、社会問題にもなっている。例えば、2021年の総務省統計局「令和3年労働力調査年報」(図1)において、若年無業者(15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者を指す)は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響もあり、昨年度に比べ大幅な減少とはなったものの、引き続き憂慮すべき状況であると指摘している。そして15歳～24歳無業者は、2020年を除いて、過去10年間で最も多い約27万人を記録している。この点について、西村(2019)は、若者は学校から社会・職業への移行が円滑に行われていないことを指摘している。

図1 若年無業者及び35～44歳無業者の数及び人口に占める割合の推移



出典：総務省統計局「令和3年労働力調査年報」(2021)

さらに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は続き、各学校や企業は様々な制約を受けた。各学校での一斉臨時休校に伴い、山田(2022)は、臨時休校だけでなく学校再開後も学校行事の中止や規模縮小がおこなわれ、制約のある日々が続いていることを指摘している。その上、学習保障の観点から総合的な学習の時間及び特別活動のスリム化が行われ、オープンキャンパスのオンライン化等が生じ、ここ数年進路指導が充実していたとは言い難い。他方、企業においても影響は甚大である。各企業は学外活動が制限されたことに負担を感じており、オンラインによる企業説明会や採

用面接に困難を感じている（山岡、2021）。就職後の企業活動においてもテレワークが急速に普及する等、企業それぞれの働き方・在り方が大きく変わろうとしている。このような未曾有の事態の中でも、児童生徒一人一人が「生きる力」を身に付け、明確な意志を持って学校生活に取り組み、主体的に自らの進路を決定する能力を高めるためにキャリア教育の推進が求められている。本論文では、中学校でのキャリア教育の必要性と意義を確認し、様々な教育目標や課題と比較しながら、政策的な展開を追う。また、キャリア教育と道徳教育を中心とした政策上の言説に対し、どのような「結び付き」があるのか考察する。

2. キャリア教育の必要性

(1) キャリア教育の時代的背景

キャリア教育の必要性が迫られるようになった時代的背景には、グローバル化や国際化がある。グローバル化の進展により、情報通信技術の発展や国際交流の推進等、様々な分野で国境の意義があまりないものとなった。また、その影響は知識や人材をめぐる国際競争を加速させ、製造業等の海外移転による雇用の変化をもたらしている。更に教育分野では、諸外国との教育交流や、グローバル化に対応できる人材の育成等、国際化が進展している。キャリア教育について論ずるには、上記のような社会環境の変化が、子どもたちの将来に大きな影響を与えていることを認識する必要がある。この点を踏まえ、キャリア教育が提唱された経緯について考察する。

めまぐるしく変わる社会環境や、メディアの発達、雇用の変化や流動化は、子どもたちの進路選択にも大きな影響を与えている。その上で現代の子どもの実態について、文部科学省（2009）は、自励心や規範意識の低下、人間関係を形成する力の低下等の傾向を指摘している。また、諸外国と比べて「自尊感情」が低く、将来への夢を描けないという指摘もある（文部科学省、2009）。中学校のキャリア教育の充実においては、発達の特性を踏まえながら、小学校段階から自己達成感や自己効力感の育成をすること、そして、中学校・高等学校以降においては、人間としての生き方や在り方を踏まえ、自らの生き方を分析し、人生を切り拓く力を育成することが重要である。そのためには、教育活動全体を通して、勉強することへの面白さや意欲を高めるための仕掛けづくりが目下の課題である。また、学校内だけの取り組みに留まらず、ボランティア活動への積極的な参加や社会貢献へ関わらせることで、豊かな感性や道徳心を育むことにつながると考えられる。子どもたちが変化の激しい社会に対応するために「生きる力」を育み、知・徳・体のバランスのとれた社会人として自立するための教育が強く求められている。

次に、キャリア教育登場の経緯について、歴史的経緯と照らし合わせながら論ずる。近年のキャリア教育関連政策について、児美川（2007）や岡野（2013）は、特に三つの政策が現在のキャリア教育の柱となっていることを示唆している（表1）。

表1 キャリア教育関連政策の展開

1999	中教審「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」答申
2000	文科省「キャリア体験等進路指導改善事業」開始
	労働省『2000年労働白書』がフリーター問題を取り上げる
2001	文科省「キャリア教育実践モデル地域指定事業」開始
2002	文科省・厚労省「高卒者の職業性格の移行に関する研究会」が最終報告*高卒就職の仕組みの見直し
	国立教育政策研究所「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」発表 厚労省「キャリア教育を支援する労働市場政策研究会」が報告書
2003	内閣府「人間力戦略研究会」がキャリア教育の積極的推進を提言
	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」がキャリア教育の推進の方針 文部科学・厚生労働・経済産業・経済財政政策の各大臣による若者・自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦プラン」発表
2004	文科省「キャリア教育総合計画」策定
	内閣府「2003年版国民生活白書」が「若者フリーター」問題を取り上げる 厚労省「若年者キャリア支援研究会」が報告書 若者自立・挑戦戦略会議「若者自立挑戦プラン具体化」発表
2005	文科省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」が最終報告 若者自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦プランの推進」発表 若者自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦プランの強化の基本的方向」発表 若者自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦プランの強化の具体化」発表 若者自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」発表
	文科省「キャリア教育推進地域指定事業」開始
2006	若者自立・戦略会議「若者の自立・挑戦のためのアクションプランの強化」(厚労省「若者の人間力を高めるための国民運動」など)
	文科省「スーパー専門高校」事業開始、「中学校職場体験ガイド」発行
2007	若者自立・挑戦戦略会議「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版)」発表
	文科省「キャリア教育実践プロジェクト」開始(5日間以上の職場体験など) 文科省「小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引き」発表
2008	国立教育政策研究所生徒指導研究センター「インターンシップ等の充実・改善に向けた調査研究報告書」 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「自分に気付き、未来を気付くキャリア教育—小学校におけるキャリア教育推進のために」「キャリア教育って結局何なんだ?—中学校におけるキャリア教育推進のために」刊行

岡野（2013）は、現在のキャリア教育に影響を与えた三つの政策について、一つ目は1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続について」、二つ目は、2003年の文部科学・厚生労働・経済産業・経済財政政策の各大臣による若者自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦プラン」の発表、そして三つ目が、翌2004年の文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」の最終報告であることを指摘している。

「キャリア教育」という文言が文部科学省の文書のなかに初めて登場したのは、1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」においてである。同審議会では「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する」とことや「キャリア教育の実施に当たっては（中略）各学校別に目的を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う」とそれぞれ提言している。そもそもキャリア教育の先駆けとして、1927年の文部大臣訓令「児童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ関スル件」により「職業指導」が導入されていた。しかし、「職業指導」の名称が単に特定の職業に従事するためのスキルを身に付けさせる目的であると誤解を招くことや、進学指導や生活指導と直接的に結び付きにくいことから課題が生まれた。その結果、1957年に中央教育審議会答申「科学技術教育の振興方針について」で「進路指導」という文言が用いられることとなり、「職業指導」という言葉は徐々に衰退の一途をたどることとなった。しかし、「進路指導」が「職業指導」を包含している位置付けであり、将来の職業を自らの意志と責任で選択し、意欲的に取り組めるような支援が必要である認識も踏まえ、2003年に、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、および経済財政政策大臣の合意を得て、「若者自立・挑戦プラン」を発表する。本プランにおいては、フリーターが約200万人、若年失業者・無業者が約100万人と増加している現状を踏まえ、当面三年間で、人材対策の強化を通じ、若年者の働く意欲を喚起しつつ、すべてのやる気ある若年者の職業的自立を促進し、それをもって若年失業者等の増加傾向が転換されることを目指すと示されている。そして翌年の2004年、「若者自立・挑戦プラン」の方針に沿った形で、文部科学省の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」が最終報告「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告－児童生徒の一人一人の勤労観、職業観を育てるために－」を発表することとなる。ここで「キャリア教育」について改めて枠組みが決定し、現在に至る。こうした経緯を含め、2006年に教育基本法第二条において、「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」と規定され、2007年の学校教育法第二十一条において、第1号「学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」、第10号「職業について基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が定められる等、キャリア教育の推進が、重要な要因として位置付けられた。

(2) キャリア教育の定義と目標

表2 キャリア教育の定義

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

出典：中央教育審議会答申（2011）

キャリア教育の定義は上記の通りである（表2）。一方、学習指導要領（2017）では、「一人一人の生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められている。」と記述されており、キャリア教育の定義と合致していると考えられる。中央教育審議会答申では、キャリア教育の定義を提示した理由について「勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてしまい、現時点においては社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっていることが課題」と指摘している。前述したが、キャリア教育の前身は職業指導であり、進路指導とともに継承される必要がある。子どもたちがキャリアを形成していくためには、職業指導と進路指導を施し、必要なスキルや態度の育成を目的とした教育的働きかけが重要である。特に中学校の教育活動においては、義務教育最後の三年間の間にどのようなキャリア発達を育成するかを、生徒の実態に即して、具体的に定めることが重要である。しかし、中学校三年間の多感な時期は、感情や行動のセルフコントロールの低下が指摘されている（大木・神田、2000）。また、中学生は、不安定で自分を統制することが困難である（今田、2003）。そのような不安定な中で、自我の目覚めや、人間関係が広がり、社会の一員としての自覚が芽生えてくる時期だからこそ、中学校の段階はキャリア教育実践にとって極めて重要である。また、高等学校入学者選抜をはじめ、様々な進路選択を迫られ、自らの責任で切り拓かなければならない点も留意した上で、教育活動に専念する必要があるといえよう。これらの点を踏まえ、文部科学省（2006）は、「小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引き」を発表している（表3）。中学生にとって計画的・系統的なキャリア教育は極めて重要であり、中学生のキャリア発達課題に則した指導が求められる。そのためには、キャリア教育の視点で、各教科をはじめ、道徳や総合的な学習の時間等、日常生活における様々な活動を包含した効果的な育成が必要である。

表3 小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引き

中学校段階でのキャリア発達課題		
○キャリア発達段階→現実的探索と暫定的選択の時期		
○キャリア発達段階		
・肯定的自己理解と自己有用感の獲得		
・興味・関心等に基づく勤労観・職業観の形成		
・進路計画の立案と暫定的選択		
・生き方や進路に関する現実的探索		
各学年におけるキャリア発達課題の例		
1年生	2年生	3年生
<ul style="list-style-type: none"> ・自分の良さや個性が分かる。 ・自己と他者の違いに気付き、尊重しようとする。 ・集団の一員としての役割を理解し、それを果たそうとする。 ・将来に対する漠然とした夢やあこがれを抱く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の言動が他者に及ぼす影響について理解する。 ・社会の一員としての自覚が芽生えたとともに、社会や大人を客観的にとらえる。 ・将来への夢を達成する上での現実の問題に直面し、模索する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己と他者の個性を尊重し、人間関係を円滑に進める。 ・社会の一員としての参加には義務と責任が伴うことを理解する。 ・将来設計を達成するための困難を理解し、それを克服するための努力に向かう。

出典：文部科学省（2006）

(3) キャリア教育に期待されること

前項に記載した内容（表3）から、中学校のキャリア発達段階では、「肯定的自己理解と自己有用感の獲得」「興味・関心等に基づく勤労観・職業観の形成」「進路計画の立案と暫定的選択」「生き方や進路に関する現実的探索」の視点が重要であり、これらを軸に社会的自立・職業的自立に向けた意欲や態度の育成に当たることとなる。また、キャリア教育に期待されることとして、中学校学習指導要領（2008）では、子ども達が力強く社会を切り拓くため「生きる力」の育成が重要であると示している。「生きる力」の育成にむけて中央教育審議会答申（2008）では、以下のことを指摘している（表4）。

表4 「生きる力」の育成

<ul style="list-style-type: none"> ・将来の職業や生活を見通して、社会のために自立的に生きるために必要とされる力が「生きる力」であり、進路決定において子どもたちの希望を成就させるだけではない。 ・変化の激しい社会で自立的に生きるためには、思考力・判断力・表現力等をはぐくみ、知識や技能を活用できる能力を育てる必要がある。 ・将来や人間関係に不安を抱えている子どもたちの、豊かなコミュニケーション能力や感性・情緒・知的活動の基盤である言語能力等を高める必要がある。

出典：中央教育審議会答申（2008）

上記記載内容は、いずれもキャリア教育の育成と関連が深く、キャリア教育を高めることが結果として「生きる力」の育成につながることを示唆される。また、中央教育審議会答申（2011）では、キャリア教育の意義について以下のように指摘している（表5）。

表5 キャリア教育の意義

- ・ 第一に、キャリア教育は、一人一人のキャリアの発達や個人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。各学校が、この視点に立って教育の在り方を幅広く見直すことにより、教職員に教育の理念と進むべき方向が共有されるとともに、教育課程の改善が促進される。
- ・ 第二に、キャリア教育は、将来、社会人・職業人として自立していくために発達させるべき能力や態度があるという前提に立って、各学校段階で取り組むべき発達課題を明らかにし、日々の教育活動を通して達成させることを目指すものである。このような視点に立って教育活動を展開することにより、学校教育が目指す全人的成長・発達を促すことができる。
- ・ 第三に、キャリア教育を実施し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結びつけることにより、生徒・学生等の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる。このような取組を進めることを通じて、学校教育が抱える様々な課題への対処に活路を開くことにもつながるものと考えられる。

出典：中央教育審議会答申（2011）

したがって、幼児教育から高等教育まで発達段階を考慮しながら体系的に進めることが必要であると考えられる。

3. キャリア教育と進路指導

(1) 進路指導の定義

中学校で実施されているキャリア教育は、教育課程の中に位置付けられており、教育課程全体を通して、計画的・組織的に行われる進路指導と密接に関連している。「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」(文部科学省、2004)の解説では、「進路指導は、生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意志と責任で進路を決定する能力や態度を身に付けることができるよう、指導・援助することである。定義・概念としては、キャリア教育との間に大きな差異は見られず、進路指導の取り組みは、キャリア教育の中核をなすといえることができる」と述べられており、キャリア教育と進路指導の関係はほぼ同義であると考えられる。ここでは、進路指導の本質を掴むため、まずは進路指導への呼称変更の直前に採用されていた職業指導の定義を引用する（表6）。

表6 職業指導の定義

学校における職業指導は、個人資料、職業・学校情報、啓発的経験および相談を通じて、生徒みずからが将来の進路の選択、計画をし、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が教育の一環として、組織的、継続的に援助する過程である。

出典：文部科学省（1955）

上述したが、職業指導は名称が単に特定の職業に従事するためのスキルを身に付けさせる目的であると誤解を招くことから1957年に中央教育審議会答申「科学技術教育の振興方針について」で「進路指導」という文言が用いられることとなる（表7）。

表7 進路指導の定義

進路指導とは、生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験および相談を通じて、生徒みずから、将来の進路の選択、計画をし、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が組織的、継続的に援助する過程である。

出典：文部科学省（1961）

様々な要因によって職業指導から進路指導への呼称変更を余儀なくされたが、定義の比較からも察する通り、「進路指導」という用語は職業指導の語義をそのまま引き継ぐ形となり今日に至る。それを裏付けるように、文部科学省（1983）は、「前記の定義（1961）の中の「さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長する」という意味を、「将来の生活における職業的自己実現に必要な能力や態度を育成する」という広い理念を意味するものと解釈することによって、改めて定義し直すことなく、前記の定義をそのまま継承することとしたい」と述べられている。

(2) 進路指導とキャリア教育との位置付け

キャリア教育の定義は、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」であり、進路指導の概念と関連が深い。また、「生徒指導提要」（文部科学省、2010）では、進路指導とキャリア教育について以下のように述べている（表8）。

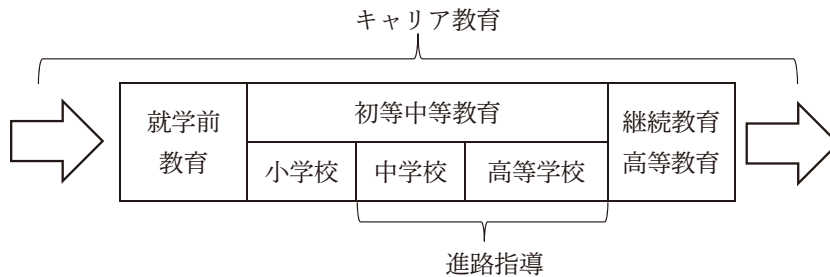
表8 進路指導とキャリア教育

進路指導は、生徒が自ら、将来の進路選択・計画を行い、就職又は進学をして、さらには将来の進路を適切に選択・決定していくための能力をはぐくむため、学校全体として組織的・体系的に取り組む教育活動である。近年では、キャリア教育の推進の中に位置付けられ、キャリア発達を促す指導と進路決定のための指導が系統的に展開され、幅広い能力の形成を目指している。

出典：生徒指導提要（文部科学省、2010）

したがって、進路指導は、教育活動全体として組織的・体系的に取り込まれるものであり、この点においてキャリア教育との差異はないといえる。では、なぜ進路指導という概念があるにも関わらず、キャリア教育という定義が誕生したのだろうか。文部科学省（2011）は、キャリア教育と進路指導を以下のように捉えている（図2）。このことから、社会の中で自己の役割を果たしながら、自分らしい生き方考え方を実現していくために、自分自身による働きかけや、教師・保護者あるいは地域社会における様々な関係性の中で体系的に展開させる教育こそがキャリア教育であり、その推進として、主に中学校・高等学校において教育活動全体として組織的に取り組む活動が進路指導であると考えられる。

図2 キャリア教育と進路指導の関連性



出典：文部科学省（2011）を参考に筆者作成

4. キャリア教育と道德教育

2015年に、学校教育法施行規則及び「学習指導要領」が改訂され、従来の「道德の時間」に代わり「特別の教科道德」が設置された。この教科化により、中学校では2019年度より完全実施されることとなり、道德教育の重要性が高まったと考えられる。その特別の教科道德とキャリア教育との間には深い関連があると思われ、その根拠として、道德を通したキャリア教育実践について様々な先行研究が存在する。例えば橋本（2021）は、道德教育の目標には「自己の生き方を考え、主体的な判断のもとに行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道德性を養うことを目標とする。」とあり、道德教育においても自己の生き方についての考えを深めるという点において、キャ

リア教育の理念と合致していると指摘している。また、水野（2020）は、「自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことは、すなわち社会を支える健全な構成員として成長するための学びであること。それは子どもの将来を見据えたキャリア教育の視点と重なる。」と示唆している。以上より、道徳教育は、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養い、社会的・職業的に自立するために重要な教科であることから、キャリア教育との関連が深いといえる。では、具体的にキャリア教育と道徳教育にはどのような結び付きがあるだろうか。2011年に中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において、キャリア教育を通して「基礎的・汎用的能力」を育成すべきだと指摘している。「基礎的・汎用的能力」とは、どの職業や分野においても社会的自立に必要な基盤となる力と考えられており、以下の四領域に分類される（表9）。

表9 「基礎的・汎用的能力」の四領域

<p>基礎的・汎用的能力</p> <p>①人間関係形成・社会形成能力</p> <p>多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力</p> <p>②自己理解・自己管理能力</p> <p>自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力</p> <p>③課題対応能力</p> <p>仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力</p> <p>④キャリアプランニング能力</p> <p>「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力</p>

出典：中央教育審議会答申（2011）

次に、道徳教育の目標を達成するために指導すべき内容について、「中学校キャリア教育の手引き」（文部科学省、2011）では、学習指導要領上に次の四つ視点を示した上で、キャリア教育における「基礎的・汎用的能力」に関連する内容項目を分類整理している（表10）。

表10 学習指導要領上の四つの視点と「基礎的・汎用的能力」

道徳教育の目標

- 1 主として自分自身に関すること
- 2 主として他の人とのかかわりに関すること
- 3 主として自然や崇高なものとのかかわりに関すること
- 4 主として集団や社会とのかかわりに関すること

勤労観・職業観等の価値観			
人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリアプランニング能力
2 礼儀	1 望ましい生活習慣	3 生命尊重	1 強い意志
2 思いやり	1 強い意志	3 自然愛護	1 自主・自律
2 信頼、友情	1 自主・自律	3 人間の気高さ	1 理想の実現
2 異性理解	1 理想の実現	4 家庭生活の充実	1 自己理解、個性の伸長
2 寛容、謙虚	1 自己理解、個性の伸長	4 よりよい校風の樹立	4 権利、義務
2 感謝	3 生命尊重	4 郷土の発展への貢献	4 役割、責任
4 権利、義務		4 伝統の継承と文化の創造への貢献	4 勤労と意義の尊さ
4 公德心、社会連帯		4 国際社会への貢献	
4 情報モラル			
4 正義、公正公平			
4 集団生活の向上			
4 役割、責任			
4 勤労の意義と尊さ			
4 奉仕の精神			

出典：文部科学省（2011）

上記の通り、道徳教育の内容は、いずれも「基礎的・汎用的能力」の育成に必要な学びである。その中でも、「基礎的・汎用的能力」の一つである「人間関係形成・社会形成能力」は、「多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに（中略）今後の社会を積極的に形成することができる力」（文部科学省、2011）のことであり、道徳教育の目標である、「主として他の人とのかかわりに関すること」「主として集団や社会とのかかわりに関すること」（文部科学省、2017）に適合する。しかし、「課題対応能力」は、「仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力」（文部科学省、2011）を指し、道徳の指導内容の一つである「自然愛護」は、自然の偉大さを知り、自然環境を大切に学ぶことからの関連しているとは言い難い分野も存在する。また、「基礎的・汎用的能力」の四領域によって、道徳の指導内容の項目数に偏りがあることにも留意する必要がある。しかしながら、道徳教育とキャリア教育との結び付きは深く、両輪のような教育活動が重要である。

5. おわりに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、今日に至るまで学校現場に多大な影響を与えている。また、変異ウイルスの出現により、感染者は高止まりを続け、従来のような生活に戻る目途は立たない状況である。そのような中で、キャリア教育の充実を図るために、2020年度より「キャリア・パスポート」が導入された。「キャリア・パスポート例示資料等について」（文部科学省、2019）では、児童生徒が「学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要として各教科の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」と明示されている。つまり、キャリア・パスポートは、小学校から高等学校までのキャリア教育全体を通して実施される各教科や特別活動を通じて、自らのキャリア発達を分析したり、キャリア形成を振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるためのツールとなっている。一方、中学校学習指導要領解説「特別の教科道徳編」（文部科学省、2017）において、道徳科の目標を「道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める学習」と示している。いずれも、自分自身の変容や成長を見つめ、よりよく生きていくため資質・能力の育成が明記されている。また、道徳教育を進めるにあたっては、全教師が協力して関わり、道徳教育を展開するために工夫することが必要であると指摘している（文部科学省、2017）。キャリア・パスポートにおいても、教師は、その記述をもとに対話的にかかわることによって、児童生徒の成長を促し、体系的な指導に資するものと指摘している（藤本、2021）。

道徳教育もキャリア教育も、教育の方向性は合致しており、児童生徒の成長に教員の関わりが不可欠である。したがって、道徳教育とキャリア教育の密接な関連を図りながら、教育活動全体を通じて児童生徒のキャリア形成をつなげていくことが肝要である。

謝辞

本論文の作成にあたり、終始適切な助言を賜り、丁寧に指導してくださった愛知教育大学学校教育講座の五十嵐哲也准教授に感謝致します。また、日本経済大学の長濱和代教授、渡邊裕也助教には、研究の着想から論文執筆まで多くのご示唆をいただきました。重ねて御礼申し上げます。

文献一覧

- 今田 里佳 (2003).「危機にどう介入するか－学校における危機対応－」, 児童心理, 762, 76-80頁.
- 大木 桃代・神田 信彦 (2000).「中学生の問題行動に対する意識とストレス反応に関する検討」, 人間科学研究, 22, 183-192頁.
- 岡野 亜希子 (2013).「職業指導, 進路指導からキャリア教育へ－「勤労観・職業観」の協調とその問題に注目して－」, 近畿大学産業理工学部研究報告, 18, 6-11頁.
- 児美川 孝一郎 (2007).『権利としてのキャリア教育』, 明石書店.
- 総務省統計局 (2021).「令和3年 労働力調査年報」,
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2021/index.html>, 2022年9月18日.
- 中央教育審議会 (1999).「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)」,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuouou/toushin/991202.htm, 2022年9月18日.
- 中央教育審議会 (2008).「生きる力と資質・能力について (答申)」,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/095/shiryo/attach/1329017.htm, 2022年9月18日.
- 中央教育審議会 (2011).「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)」,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/attach/1303768.htm, 2022年9月18日.
- 西村 宗一郎 (2019).「キャリア教育に至る歴史的経緯と課題：研究ノート」, 北里大学教職課程センター教育研究, 5, 77-88頁.
- 橋本 雅子 (2021).「キャリア教育の視点で「道徳科」を考える－道徳科の内容項目に注目して－」, 龍谷教職ジャーナル, 9, 15頁.
- 藤本 仁 (2021).「今なぜ、キャリア教育：キャリア・パスポートの重要性」, 青山学院大学教育学会紀要「教育研究」, 65, 21-46頁.
- 水野 次郎 (2020).「「道徳科」と「キャリア教育」のつながり」,
<https://www.morology.jp/salon200404-1/>, 2022年9月18日.
- 文部科学省 (2003).「若者自立・挑戦プラン (キャリア教育総合計画)」,
https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/wakamono/, 2022年9月18日.
- 文部科学省 (2004).「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801.htm, 2022年9月18日.
- 文部科学省 (2006).「小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引」,
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/070815/all.pdf, 2022年9月18日.
- 文部科学省 (2009).「現代の子どもの成長と徳育をめぐる今日的課題」,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/053/gaiyou/attach/1286155.htm, 2022年9月18日.
- 文部科学省 (2010).『生徒指導提要』, 教育出版.
- 文部科学省 (2011).『中学校キャリア教育の手引き』, 教育出版.
- 文部科学省 (2017).『中学校学習指導要領解説「特別の教科道徳編」』, 教育出版.
- 文部科学省 (2019).「キャリア・パスポート例示資料等について」,
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1419917.htm, 2022年9月18日.
- 山岡 義卓 (2021).「コロナ禍における企業連携によるプロジェクト型授業 (PBL:Project Based Learning)の学生および企業への影響－新型コロナウイルス感染拡大前との比較に基づく考察－」, 神奈川大学国際経営論集, 62, 127-143頁.
- 山田 真紀 (2022).「COVID-19禍下の公立学校における学校行事実施の実態と課題：名古屋市内の公立小中学校のケーススタディから」, 椋山女学園大学教育学部紀要, 15, 39-45頁.